

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 令和4年度第1回提出を踏まえた実施計画の状況等【確定値】

1. 実施計画の提出状況（地方単独事業分・国庫補助事業等の地方負担分）

	合計	都道府県	市町村
(1) 地方公共団体数 ^{※1}	521 団体	29 団体	492 団体
(2) 事業数 ^{※2}	9,067 事業	2,102 事業	6,965 事業
(3) 交付対象経費 ^{※3※4}	5,386 億円	3,399 億円	1,987 億円
(4) 交付(予定)額 ^{※5}	3,713 億円	2,651 億円	1,063 億円

※1 交付限度額を有する地方公共団体はR4.4.28通知分を除くと1,636団体(全国の地方公共団体は1,788団体)

※2 うち地方単独事業は8,398事業(92.6%)、地方負担分に臨時交付金を充てる国庫補助事業等は669事業(7.4%)

※3 地方公共団体毎に定められた交付限度額を超える額の事業を記載している団体があることから、交付(予定)額より大きくなる場合がある

※4 うち地方単独事業分は5,237億円(97.2%)、国庫補助事業等の地方負担分に充てる分は149億円(2.8%)

※5 令和4年度分として各地方公共団体に通知している交付限度額は、R4.4.28通知分を除くと総額8,121億円(うち都道府県3,941億円、市町村4,180億円)

2. 経済対策の項目別集計結果（地方単独事業分・国庫補助事業等の地方負担分）

項目 ^{※6}	事業数	交付対象経費
I. 新型コロナウイルス感染症の拡大防止	6,734 事業 (74.3%)	4,533 億円 (84.2%)
1. 医療提供体制の強化	339 事業 (3.7%)	738 億円 (13.7%)
2. ワクチン接種の促進、検査の環境整備、治療薬の確保	241 事業 (2.7%)	381 億円 (7.1%)
3. 感染防止策の徹底	3,473 事業 (38.3%)	1,012 億円 (18.8%)
4. 事業者への支援	1,477 事業 (16.3%)	1,970 億円 (36.6%)
5. 生活・暮らしへの支援	1,164 事業 (12.8%)	420 億円 (7.8%)
6. エネルギー価格高騰への対応	40 事業 (0.4%)	11 億円 (0.2%)
II. 「ウイズコロナ」下での社会経済活動の再開と次なる危機への備え	1,098 事業 (12.1%)	537 億円 (10.0%)
1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	1,091 事業 (12.0%)	536 億円 (9.9%)
2. ワクチン・治療薬等の国内開発	4 事業 (0.0%)	1 億円 (0.0%)
3. 感染症の収束に向けた国際協力等	3 事業 (0.0%)	0 億円 (0.0%)
III. 未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動	1,235 事業 (13.6%)	317 億円 (5.9%)
1. 科学技術立国の実現	32 事業 (0.4%)	12 億円 (0.2%)
2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	1,147 事業 (12.7%)	284 億円 (5.3%)
3. 経済安全保障	7 事業 (0.1%)	13 億円 (0.2%)
4. 公的部門における分配機能の強化等	49 事業 (0.5%)	7 億円 (0.1%)
総計	9,067 事業 (100.0%)	5,386 億円 (100.0%)

※6 上記の項目は、地方公共団体の自己選択に基づき分類。